



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

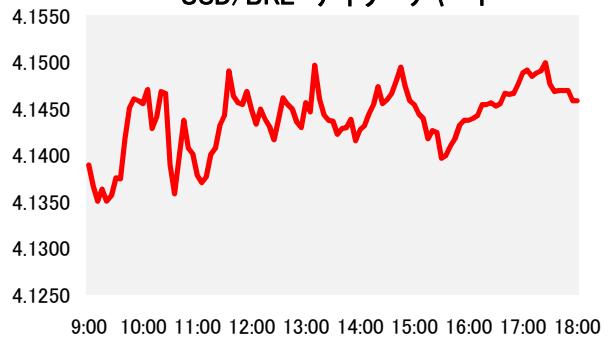
			12月4日	12月5日	12月6日	12月9日	12月10日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.2070	4.1870	4.1390	4.1400	4.1460	+0.0060
	BRL/JPY	Spot	25.870	25.980	26.23	26.22	26.23	+0.01
	EUR/USD	Spot	1.1080	1.1103	1.1058	1.1092	1.1095	+0.0003
	USD/JPY	Spot	108.86	108.76	108.56	108.72	108.76	+0.04
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	4.435 4.644	4.448 4.658	4.389 4.563	4.385 4.570	4.383 4.594	-0.002 +0.024
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.663 2.608	2.644 2.600	2.614 2.564	2.614 2.555	2.576 2.508	-0.038 -0.047
	株式	Bovespa指数	110,300.90	110,622.30	111,125.80	110,977.20	110,672.00	-305.20
CDS	CDS Brazil 5y		123.83	120.90	118.11	116.59	114.39	-2.20
商品	CRB指数		179.403	180.068	181.191	181.500	182.167	+0.67

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)NFIB中小企業楽観指数	103.00	104.70	102.40
(米)非農業部門労働生産性	-0.10%	-0.20%	-0.30%
(米)単位労働費用	3.40%	2.50%	3.60%

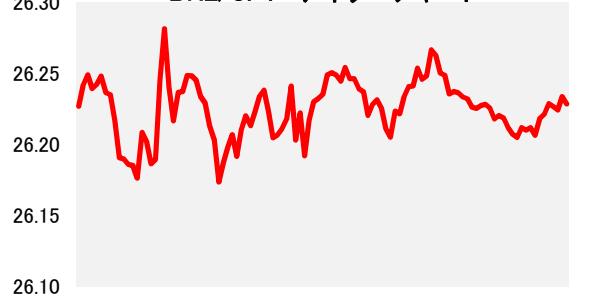
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

(特になし)	
--------	--

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは前日比小幅下落。明日に米FOMC会合、並びにブラジル金融政策会合(COPOM)の結果発表、更に週末15日に米国による対中追加関税発動期限と重要イベントを控えるなかで狭いレンジ内ながら上下に振れた展開だった。レアルは4.1380で寄り付いた直後に、4.1340で日中高値を示現した後は4.135と4.150を挟んだレンジ推移。日中安値は4.1510。結局、4.1460でクローズした。
- 週内に控える重要イベントについて市場は、米FOMCについては政策据え置きを予想する一方、COPOMについては▲50bpsの利下げを予想。利下げ自体はレアル売り要因となるが、ブラジル経済を下支えするとの見方からレアル相場を支えるとの見方が優勢だ。他方、週末の米国による対中関税については、第1段階の合意実行に向けた交渉猶予確保のため、発動を見送る公算が大きい。こうした見方もレアル相場をサポートしよう。この日、投資家心理の改善を背景にブラジルの5年物のCDSは過去最低水準を付けた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図していません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家の配布をすることはできません。